

第71期(平成29年3月期)決算公告

東京都中野区中野三丁目31番1号

株式会社トムス・エンタテインメント

代表取締役社長 鈴木義治

第 71 期 個 別 計 算 書 類

(平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,971,617	流 動 負 債	4,199,811
現金及び預金	1,088,643	買掛金	2,334,739
受取手形	2,808	リース債務	7,168
売掛金	2,692,856	未払金	544,661
有価証券	200,000	未払費用	123,577
商品及び製品	1,234,383	未払法人税等	104,517
仕掛品	743,603	前受金	175,401
原材料及び貯蔵品	1,924	預り金	764,859
前渡金	42,217	為替予約	4,281
前払費用	16,570	賞与引当金	95,531
預け金	1,445,455	役員賞与引当金	45,073
未収消費税等	110,200	固 定 負 債	420,581
繰延税金資産	237,413	リース債務	8,815
その他の流動資産	164,640	退職給付引当金	344,260
貸倒引当金	△9,100	その他の固定負債	67,505
固 定 資 産	11,008,472	負 債 合 計	4,620,393
有形固定資産	3,760,492	(純 資 産 の 部)	
建築物	1,856,496	株 主 資 本	14,256,378
構築物	9,200	資 本 金	100,000
機械装置	8,867	資 本 剰 余 金	10,523,189
車両運搬具	7,408	資本準備金	1,806,323
工具、器具及び備品	139,345	その他資本剰余金	8,716,866
土地	1,739,174	利 益 剰 余 金	3,633,188
無形固定資産	215,258	利益準備金	397,893
借地権	92,571	その他利益剰余金	3,235,294
ソフトウェア	56,698	別途積立金	1,600,000
ソフトウェア仮勘定	65,988	繰越利益剰余金	1,635,294
投資その他の資産	7,032,722	評 価 ・ 換 算 差 額 等	103,319
投資有価証券	3,028,593	その他有価証券評価差額金	103,319
関係会社株式	807,749		
出資金	15,002		
関係会社出資金	213,459		
長期貸付金	95,000		
破産債権等	62,551		
長期前払費用	7,487		
繰延税金資産	161,832		
長期性預金	200,000		
長期預け金	2,591,679		
その他の投資	100,499		
貸倒引当金	△251,133		
資 産 合 計	18,980,090	純 資 産 合 計	14,359,697
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	18,980,090

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	13,191,545
売 上 原 価	8,953,093
売 上 総 利 益	4,238,451
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,676,056
営 業 利 益	1,562,394
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	81,973
受 取 賃 借 料	52,986
業 務 受 託 料	9,972
投 資 事 業 組 合 利 益	41,045
そ の 他	16,244
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,029
為 替 差 損	24,146
貸 倒 引 当 金 繰 入	186,679
投 資 事 業 組 合 損 失	124,685
そ の 他	966
経 常 利 益	1,422,110
特 別 損 失	
違 約 金	48,726
減 損 損 失	41,289
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21,934
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69,040
関 係 会 社 株 式 評 価 損	60,419
税 引 前 当 期 純 利 益	1,180,699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	541,695
法 人 税 等 調 整 額	△72,360
当 期 純 利 益	711,364

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,816,866	1,806,323	—	1,806,323	397,893	1,600,000	1,611,124	3,609,018	14,232,208
当期変動額									
減資	△8,716,866		8,716,866	8,716,866				—	—
剰余金の配当				—			△687,194	△687,194	△687,194
当期純利益				—			711,364	711,364	711,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—	—
当期変動額合計	△8,716,866	—	8,716,866	8,716,866	—	—	24,170	24,170	24,170
当期末残高	100,000	1,806,323	8,716,866	10,523,189	397,893	1,600,000	1,635,294	3,633,188	14,256,378

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	127,942	14,360,150
当期変動額		
減資	—	
剰余金の配当	—	△687,194
当期純利益	—	711,364
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,623	△24,623
当期変動額合計	△24,623	△452
当期末残高	103,319	14,359,697

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 1年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)に

については、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	943,825千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,587,006千円
短期金銭債務	882,126千円
長期金銭債権	2,686,679千円

(損益計算書に関する注記)

1. 棚卸資産の評価減

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、61,860千円の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	195,364千円
売上原価	1,380,849千円
一般管理費及び販売費	451,806千円
営業取引以外の取引による取引高	50,452千円

3. 貸倒引当金繰入額

下記の子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上しております。

株式会社テレコム・アニメーションフィルム	91,679千円
株式会社トクシス	70,000千円
株式会社太陽インダストリーアフリカ	25,000千円
合計	186,679千円

4. 減損損失

当事業年度において、ソフトウェアについて減損損失を計上しました。

分類	勘定科目	用途	減損金額 (千円)
ネットワークサービス事業	ソフトウェア	ネットワークサービス	41,289
		合計	41,289

(減損損失を認識するに至った経緯)

当事業年度において、当社が運営しておりましたネットワークサービスの一部について、サービス終了に伴い今後の使用が見込めなくなるソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、ネットワークサービスについてはその終了を鑑み、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

5. 関係会社株式評価損

保有する下記の関係会社株式について、評価損を計上しております。

株式会社テレコム・アニメーションフィルム	48,240 千円
株式会社トクシス	2,679 千円
株式会社太陽インダストリーアフリカ	9,499 千円
合計	60,419 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における
発行済株式の数 普通株式 39,090,546株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
平成28年 7月26日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	343,599千円	8.7円	平成28年 3月31日	平成28年 7月29日

決議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基準日	効 力 発生日
平成28年 12月23日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	343,595千円	8.7円	平成28年 3月31日	平成28年 12月28日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(追加情報)

資本金の減少および資本剰余金の増加について

平成28年12月26日開催の臨時株主総会において資本金の減資について決議し
平成29年3月1日に下記のとおり行われました。

- ①減少した資本金の額 8,716,866千円
- ②増加したその他資本剰余金の額 8,716,866千円
- ③資本減少の方法 払戻しを行わない無償減資
- ④効力発生日 平成29年3月1日

この結果、減資後の資本構成は以下のとおりとなっております。

資本金 100,000千円
資本剰余金 10,523,189千円
利益剰余金 3,633,188千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	71,089千円
減価償却超過額	32,298千円
関係会社株式評価損	67,836千円
退職給付引当金	119,114千円
減損損失	271,896千円
その他	319,169千円
評価性引当額	△427,253千円
繰延税金資産合計	454,151千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	54,904千円
繰延税金負債合計	54,904千円
繰延税金資産の純額	399,246千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度のものから変更されております。

その結果、影響額はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を当事業年度より適用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、アニメーション制作における出資を行うための投資計画に照らして、必要な資金の調達をする必要性がありますが、原則として自己資金で賄っており、自己資金で賄い切れない場合のみ、グループ内借入および外部による資金調達（主に銀行借入）を考えています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業等に関連する株式であり、発行体等の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものです。また、その一部には、海外の権利許諾者に対する外貨建ての配分金等があり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び事業目的による投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、実需の範囲で行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている

金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、決裁稟議書で承認を受けた上で経理財務部が取引を行い、外貨建取引等会計処理要領に基づき、記帳および契約先との残高照合等を行っています。月次の取引実績は、経理財務部所管の役員に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の2ヶ月分相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。((注 2)を参照下さい。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,088,643	1,088,643	—
(2) 売掛金	2,692,856	2,692,856	—
(3) 預け金	1,445,455	1,445,455	—
(4) 未収消費税等	110,200	110,200	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,319,182	2,328,976	9,793
その他有価証券	289,114	289,114	—
(6) 長期性預金	200,000	206,103	6,103
(7) 長期預け金	2,591,679	2,591,679	—
(8) 買掛金	2,334,739	2,334,739	—
(9) 未払金	544,661	544,661	—
(10) 未払法人税等	104,517	104,517	—
(11) 預り金	764,859	764,859	—
(12) デリバティブ取引(*1)	△4,281	△4,281	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

短期間で決済される売掛金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。それ以外の売掛金の時価は、債権ごとに債権額を合理的に算出した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 預け金

預け金はすべてグループ内 CMS 取引によるもので短期であるため、時価は帳簿

価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 未収消費税等

未収消費税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(8) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(9) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(10) 未払法人税等

未払法人税は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(11) 預り金

預り金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(12) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 275,071 千円及び投資事業組合 345,224 千円は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

また、関係会社株式 807,749 千円、出資金 15,002 千円、関係会社出資金 213,459 千円及び破産更生債権等 62,551 千円は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(関連当事者との取引)

1. 当社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス 株	東京都 港区	29,953	持ち株会社	間接 100.0	-	連結納税	-	未払金	301,009
	株セガホ ールディ ングス	東京都 品川区	44,092	持ち株会社	(被所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	3,785,180	預け金	1,445,455
							利息の受取		1,954	-
								長期預け 金	2,500,000	

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 資金の預け入れについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額については月末平均残高を記載しております。

2. 当社の子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株テレコム ・アニメ ーションフ ィルム	東京都 中野区	98	アニメー ション制 作	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	87,398	長期預け 金	91,679
							利息の受取	339	-	-
	株トムス ・フォ ト	東京都 中野区	10	アニメー ションの デジタル 制作ポ ストプ ロ	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	349,434	預り金	355,560
							利息の支払	275	-	-
	株トムス ・ミュー ジック	東京都 中野区	10	音楽著作 権の管 理請負	(所有) 直接 100.0	役員 の 兼任	CMS取引	338,305	預り金	373,507
							利息の支払	271	-	-

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注2) 資金の預り受けについては、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して合理的に決定しており、取引金額については月末平均残高を記載しております。

(注3) 株式会社テレコム・アニメーションフィルムへの長期預け金に対し、当事業年度において91,679千円の貸倒引当金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	367円34銭
2. 1株当たり当期純利益	18円20銭